

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.7.28

岡三証券
OKASAN SECURITIES

「史上最大のディール」完了でTOPIXは最高値更新



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 661

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
7月 28日(月)	自民党が両院議員懇談会を開催 決算発表－ヒューリック、野村総合研究所、塩野義製薬、 日東電工 等		米・2年国債、5年国債入札 決算発表－ケイデンス・デザイン・システムズ、ニューコア 等	
29日(火)	2年利付国債入札 新規株式公開－山忠が名証メインに上場 決算発表－清水建設、小松製作所、日本電気、キーエンス、 アドバンテスト、シマノ、野村HD、東海旅客鉄道、ANAHD 等		米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・7月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・7年国債入札 決算発表－プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)、ピザ 等	95.9
30日(水)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 決算発表－武田薬品工業、リエンタルランド、富士通、京セラ、 パナソニック HD、村田製作所、日本取引所G、カブコン 等		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) ◎米・4-6月期の実質GDP(1次速報、前期比年率) 米・7月のADP雇用統計(前月比) ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表－メタプラットフォームズ、マイクロソフト、クアルコム 等	+2.5% +8.0万人
31日(木)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ◎日本銀行 経済・物価情勢の展望(展望レポート)を公表 ○6月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) ○7月の消費動向調査(内閣府) 決算発表－住友電気工業、日立製作所、三菱電機、イオン、 デンソー、東京エレクトロン、住友商事、三井住友FG 等	-0.7%	◎米・6月のPCEコアデフレーター(前月比) 米・6月の個人所得(前月比) 米・6月の個人消費支出(PCE、前月比) ○中・7月の製造業PMI ○中・7月の非製造業PMI 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表－アッヴィ、アップル、アマゾン・ドット・コム 等	+0.3% +0.2% +0.4%
8月 1日(金)	臨時国会召集 6月の完全失業率(総務省) 6月の有効求人倍率(厚生労働省) 7月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表－三菱ケミカルG、大塚商会、日本製鉄、TDK、 HOYA、任天堂、伊藤忠商事、丸紅、三井物産、KDDI 等	2.5% 1.25倍	◎米・相互関税の適用停止期限 ◎米・7月の雇用統計－非農業部門雇用者数(前月比) －失業率 －平均時給(前月比) ◎米・7月のISM製造業景況指数 ユーロ圏・7月の消費者物価指数(CPI、前年比) 決算発表－シェブロン、モデルナ、エクソン・モービル 等	+10.1万人 4.2% +0.3% 49.5
4日(月)	決算発表－味の素、LINEヤフー、JFEHD、ローム、 三菱UFJFG、川崎汽船 等		決算発表－パランティア・テクノロジーズ 等	
5日(火)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (6月16・17日開催分) 10年利付国債入札 決算発表－リクルートHD、ダイキン工業、三菱重工業、スズキ、 ユニ・チャーム、三井不動産、日本郵船、ソフトバンク 等		米・7月のISM非製造業景況指数 米・6月の貿易収支 ユーロ圏・6月の生産者物価指数(PPI) 米・3年国債入札 決算発表－アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD) 等	
6日(水)	決算発表－鹿島建設、IHI、花王、富士フイルムHD、資生堂、 川崎重工業、本田技研工業、NTT 等		米・10年国債入札 決算発表－ウォルト・ディズニー、ウーバー・テクノロジーズ 等	
7日(木)	○6月の景気動向指数(速報、内閣府) 30年利付国債入札 決算発表－テルモ、フジクラ、ダイワ、レーザーテック、トヨタ自動車、 SUBARU、東京海上HD、三菱地所、ソフトバンクG 等		中・7月の貿易収支 英中銀、インド中銀、メキシコ中銀、政策金利を発表 米・30年国債入札 決算発表－コンステレーション・エナジー、イーライリリー 等	
8日(金)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (7月30・31日開催分) 決算発表－大成建設、サイバーエージェント、東レ、楽天G、 ブリヂストン、ENEOSHD、日本郵政、オリパス、サンリオ 等			

グローバル投資

今週のポイント

- ・「史上最大のディール」完了でTOPIXは最高値更新
- ・株式市場の不透明感は後退したが、解消はせず
- ・国内は決算発表本格化で関税の影響を注視

<「史上最大のディール」完了でTOPIXは最高値更新>

日本時間7月23日朝に飛び込んできた日米関税交渉合意のニュースを受けて、日本の株式市場が活況に沸いている。日経平均株価は約1年ぶりの高値水準を回復し、TOPIXは昨年7月11日につけた史上最高値を更新した。米国との関税交渉では当初、世界のトップを走っていた日本だが、交渉は平行線を辿り、8月1日の交渉期限が迫っていた矢先のサプライズといえる。主要先進国では英国に次ぐ合意で、トランプ大統領も「史上最大のディール」と称賛し、自身の成果をアピールした。今後は、主要国で残されているEUや中国（7月24日現在）などの交渉進展への期待が高まるとみられ、世界の株式市場ではリスクオンムードが醸成されそうだ。

<株式市場の不透明感は後退したが、解消はせず>

もっとも、関税による株式市場の不透明感が「後退」しただけで「解消」したわけではない。相互関税、自動車関税ともに当初よりも低い関税率となったものの、企業業績にネガティブであることに変わりはなく、国内で先週から本格化している4-6月期決算発表の内容を吟味する必要があるようだ。

また、国内では石破首相の進退問題が取り沙汰されている。株式市場では政治が変わる期待から、好感する動きとなっているが、次期自民党総裁が誰になろうと衆参少数与党で、首相指名選挙で選ばれる保証はない。政権維持でも法案・予算案可決のためには、野党の協力を仰がなければならず、政策の舵取りは難しくなるだろう。目先の株式市場は強い地合いが想定されるが、見極めが必要な材料が多いことも留意したい。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	7月24日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	41,826.34	4.8%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	44,693.91	5.1%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	21,057.96	9.0%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,138.37	11.8%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	24,295.93	22.0%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,818.28	5.9%
ブラジル	ボベスバ	22.3%	-10.4%	120,283.40	133,807.59	11.2%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	25,667.18	28.0%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	9,257.62	27.0%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,605.73	7.6%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	23,373.73	1.5%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	82,184.17	5.2%

作成: 岡三証券 終値ベース(注)休場の場合は直近値

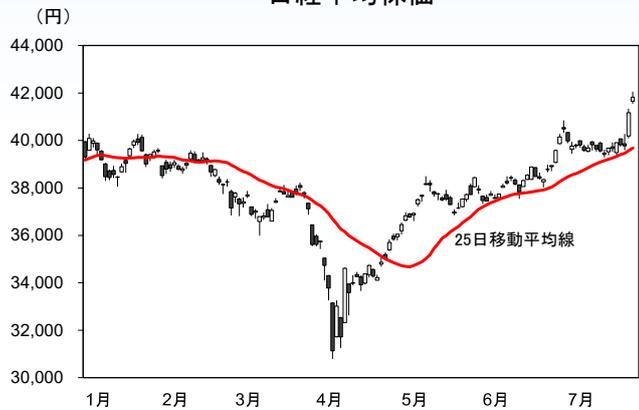
日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は堅調な展開を見込む
- ・外需や景気敏感セクターの見直しが続こう
- ・決算発表は前半戦のピークに

●日経平均株価は堅調な展開を見込む

日経平均株価



<日本株相場は堅調な展開を見込む>

今週の日本株相場は堅調な展開を見込む。日米の関税交渉が合意に達したことで、最高値を更新する米国株に対して出遅れていた日本株を見直す動きが続きそうだ。特に、外需や景気敏感セクターなど、米国の関税措置の影響が大きいとみられていた企業を中心に再評価の流れが強まろう。また、31日には決算発表が前半戦のピークを迎える。好業績銘柄が素直に評価されそうだ。

<外需や景気敏感セクターの見直しが続こう>

先週、日米の関税交渉が合意に達した。日本が米国に5,500億ドル（約80兆円）の投融資を実施し、自動車やコメなどの市場を開放する。一方で、日本に対する相互関税率は25%から15%に引き下げられるほか、自動車に対する関税率も25%から15%（基本税率2.5%を含む）に低下する。8月1日の交渉期限を前に日米が合意に達したことが好感され、

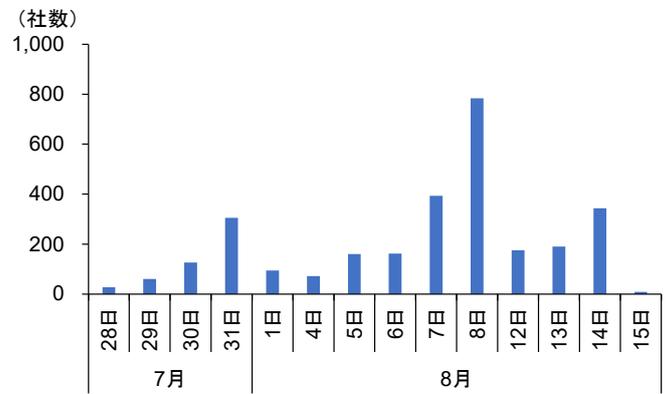
●外需や景気敏感セクターの見直しが続こう

日経平均外需株50指数と同内需株50指数の相対推移



●決算発表は前半戦のピークに

決算発表予定社数



日本株の出遅れ修正の動きが続こう。特に、業績への影響が懸念されていた外需や景気敏感セクターの企業が再評価されそうだ。

また、日米が合意に達したことで、日銀の利上げに向けたハードルは低下したと考える。30-31日の日銀会合での利上げは見込まれていないが、利上げ観測の高まりによる金利上昇は金融株の追い風となろう。

他方、石破首相は8月にも退陣を表明すると報道されている。首相が交代となる場合、次期首相や政権の枠組みによっては、財政懸念が再燃する可能性がある。「悪い金利上昇」には注意が必要となりそうだ。

<決算発表は前半戦のピークに>

今週は大手ハイテク株の決算発表が相次ぎ、31日には前半戦のピークを迎える。日米が関税交渉で合意に達したことで投資家心理が改善しており、好業績銘柄を素直に評価する動きとなりそうだ。（下田）

多様化するデジタル広告市場 ～AIを制する企業が広告を制す～

●デジタル広告市場が拡大へ

世界の広告市場は、2029年には2024年比で約30%拡大し、1.4兆ドル規模に達する見通しだ。企業はブランド強化や販売促進を目的に、費用対効果の高い広告出稿を一層重視するようになってきている。

なかでも広告支出の7割超を占めるデジタル広告は、配信の最適化や効果測定の精度向上といった利点を有し、市場成長を牽引する存在として注目されている。

●AIが広告の在り方を変革

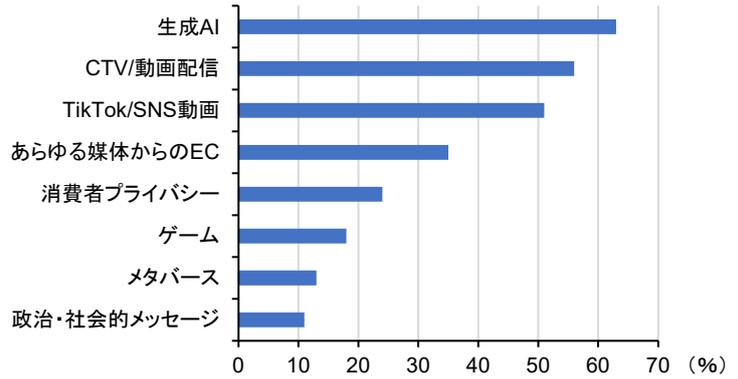
デジタル広告市場の拡大を支える最大の要因は、AI技術の進化だ。近年は、ユーザーの趣味・関心をリアルタイムで把握し、最適な広告を自動配信するパーソナライズ機能が一段と高度化している。

さらに生成AIの活用により、広告文・画像・動画といったコンテンツの自動生成も進展している。また、AIアシスタントによる「会話型マーケティング」も登場し、従来の検索を介さずに商品へ直接誘導する新たな広告手法として関心が高まっている。

●Z世代が広告戦略の鍵に

全世界人口の約25%を占め、今後の消費の中心を担うとされるZ世代との接点をいかに確保するかが、広告戦略の鍵となろう。デジタルネイティブのZ世代が日常的に利用するSNSや動画配信を通じて、高い訴求力を発揮できる企業が、広告市場で優位に立つと考えられる。デジタル広告と購買行動の連動性が高まるなか、小売企業などもデジタル広告市場に参入している。広告収入で安定的に稼ぐ企業に注目が集まりそうだ。(河田)

◀ 世界のマーケターが注目する 2025年の消費者トレンド ▶



出所: Statistaのデータを基に岡三証券作成
調査期間24年11月、対象: 世界のマーケティング業界関係者688名、25年2月現在
CTV=コネクテッドTV、インターネットに接続されたTVのこと
EC=Eコマース

◀ 主な関連銘柄 ▶

	ティッカー	銘柄名	時価総額 (億ドル)	概要
米国	AMZN	アマゾン・ドット・コム	24,149	購入サイトなどで広告事業を行うほか、動画配信「プライムビデオ」でも広告を導入
	GOOGL	アルファベット A	23,261	Google検索の新機能「AI Overview」(日本では「AIによる概要」と「AI Mode」)に広告を導入
	META	メタ・プラットフォームズ A	17,721	2025年中にAIが作成からターゲティングまで行う広告サービスの導入を予定している
	NFLX	ネットフリックス	5,057	広告付き動画配信プランが好調。独自の広告プラットフォーム「Netflix Ads Suite」を展開
	RBLX	ロブックス A	815	ゲームプラットフォームを提供。ゲーム内で広告や物販機能を展開する
	PINS	ピンタレスト A	258	画像検索・ビジュアル探索型のSNSを展開。AIツール「Performance+」などで広告需要が拡大
	ROKU	ロク A	131	動画ストリーミング機器大手。コネクテッドTV(CTV)向け広告事業を展開
	コード	銘柄名	時価総額 (億円)	概要
日本	4751	サイバーエージェント	7,874	AIを活用した運用型広告に強み。ABEMAを通じた動画広告事業も拡大中
	4385	メルカリ	3,981	日本最大手のフリマサービス。2025年から広告事業「メルカリAds」を本格開始

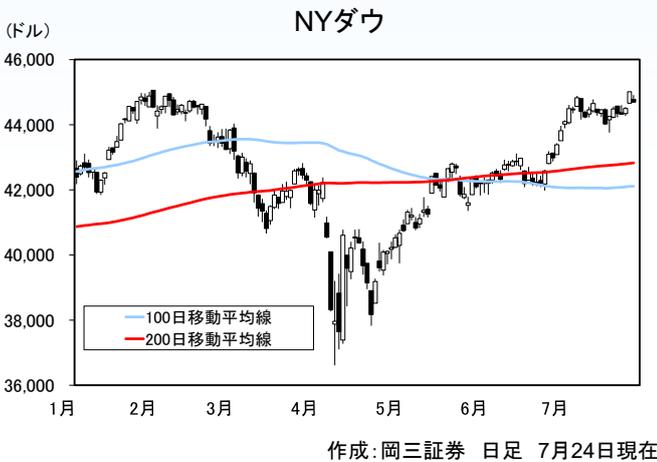
出所: 各種資料 作成: 岡三証券 7月22日現在 ※全て岡三証券取扱い銘柄 メルカリ(4385)はファイナンス銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は底堅く推移しよう
- ・貿易交渉の進展や業績成長に期待感
- ・セキュリティ関連銘柄への関心が強まろう

●米国株相場は底堅く推移しよう



<米国株相場は底堅く推移しよう>

今週の米国株相場は底堅く推移しよう。週半ばにFOMCを控えるなか、インフレ再燃への警戒感が強まる場面がありそうだ。もっとも、各国との貿易交渉の進展や好調な企業決算は投資家心理の支えになるとみられ、好業績銘柄を中心に物色が進む。

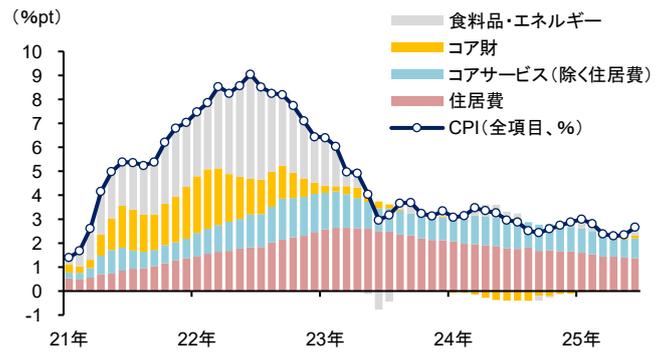
<貿易交渉の進展や業績成長に期待感>

今週は29-30日にFOMCが開催される。今回も政策金利は据え置かれる公算が大きく、パウエルFRB議長も米経済の安定感等を理由に利下げに慎重な見方を維持するだろう。6月CPIでは、高関税の価格転嫁の影響が家電など一部分野でみられたこともあり、FOMC前後ではインフレ再燃や利下げ時期後ずれへの警戒感が強まる場面もありそうだ。

8月1日の相互関税の交渉期限を前に、先週米政権は日本を含む複数の国と貿易交渉で合意した。8月中旬に期限切れとなる対中関税

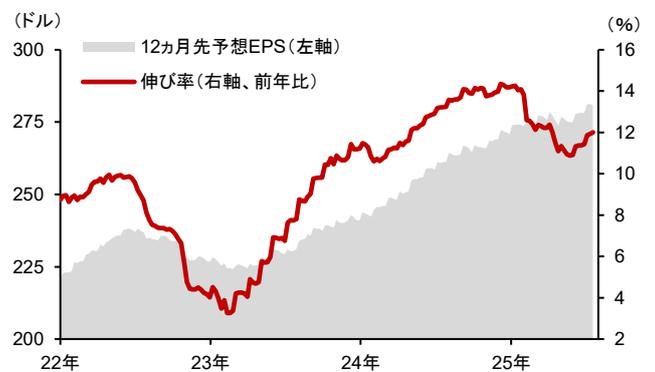
●インフレ再燃懸念が強まっている

CPIの主要項目別寄与度(前年同月比)



●企業利益の見通し改善は相場の支えに

S&P500 12ヵ月先予想EPSと前年比伸び率の推移



の一時停止措置が再延長される可能性も浮上している。貿易交渉の進展期待から、投資家は強気姿勢を維持するだろう。

加えて、主要企業の4-6月期決算が好調な点も好材料だ。先週はアルファベットが好業績とともに2025年通期の設備投資計画の上方修正を発表。AIへの持続的な需要は、足元で改善が続くS&P500企業の利益見通しを更に押し上げる可能性があるだろう。今週はS&P500企業の約1/3が決算発表予定であり、好業績銘柄への物色が進むようだ。

<セキュリティ関連銘柄への関心が強まろう>

物色では、セキュリティ関連銘柄に注目する。先週はマイクロソフトの文書管理ソフトウェアへのハッキング被害が世界中で相次ぎ、米国では政府機関も被害を受けたとされる。セキュリティ強化需要の高まりは、クラウドストレージ・ホールディングス等にとって業績向上要因になるだろう。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は底堅い展開を想定
- ・中国の対米輸出改善に期待
- ・インド株相場はジリ高の展開となろう

●香港株相場は底堅い展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成:岡三証券 日次 7月24日現在

<香港株相場は底堅い展開を想定>

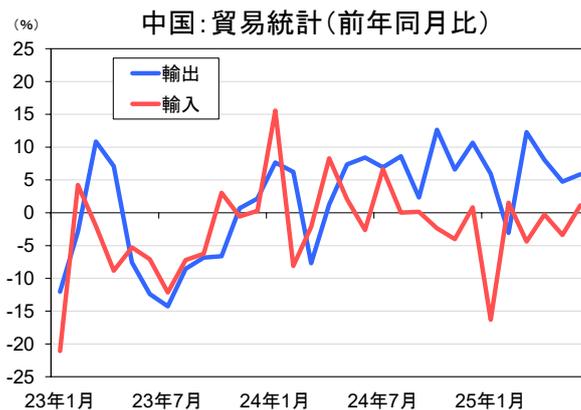
今週の香港株相場は底堅い展開を想定する。足元では米ドル高・香港ドル安が一服し、香港市場からの資金流出懸念が和らいだ。中国政府による「一部業界の時代遅れの生産能力の淘汰」など、過当競争の抑制に向けた措置が好感されたもよう。

足元で米財務長官は、28-29日にスウェーデンで中国と閣僚協議を開催すると述べた。8月12日としている一部関税の停止期限を延長することも議題となる見込みだ。香港株市場では米中閣僚会議での期限延長期待などが、相場の支援材料になるとみる。

<中国の対米輸出改善に期待>

中国の6月の貿易統計（ドル建て、確報値）は、輸出が前年同月比6%増と、4ヵ月連続でプラスとなった。地域別では、米国向け輸出が同16%減となったものの、ASEAN向けが同17%増、EU向けが同8%増だった。

●中国の輸出は4ヵ月連続でプラスの伸びに



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 月次 直近は25年6月分(確報値)

●インド株相場はジリ高の展開となろう

インドセンセックス指数



作成:岡三証券 日足 7月24日現在

もつとも、米中両国が5月中旬に追加関税を互いに引き下げたことから、米国向けは同35%減となった前月に比べて減少幅が縮小した。米中協議が一段と進展すれば、中国の対米輸出の改善が続くとみる。コスコ・ SHIPPINGなどの海運大手やチャイナ・マーチャントなどの港湾運営事業者、船舶リースなどを手掛けるコスコ・SHIPPING・ディベロップメントなどの業績拡大が期待されよう。

<インド株相場はジリ高の展開となろう>

今週のインド株相場はジリ高の展開となろう。トランプ関税による世界景気の悪化に備え、金融緩和で経済を下支えしていることが、投資家心理の支えとなっている。

米国との貿易交渉について、8月1日までの暫定合意は望み薄だが、近く交渉継続のため米国の代表団がニューデリーを訪問する予定。米国との貿易協定妥結への期待が今後も相場の支えとなりそうだ。（佐藤）

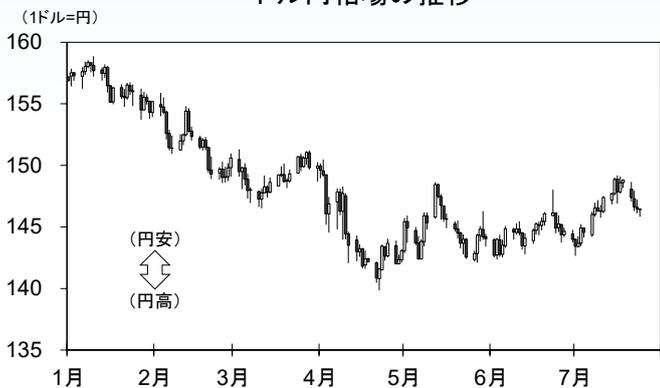
為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は値動きの荒い推移に
- ・日銀の姿勢に変化が見られるか注目
- ・ブラジルリアルは対円で上値の重い推移に

●ドル円相場は値動きの荒い推移に

ドル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 7月24日午後5時時点

<ドル円相場は値動きの荒い推移に>

今週のドル円相場は値動きの荒い展開を想定する。今週はFOMC（29-30日）と日銀金融政策決定会合（30-31日）が開催される。今回は両会合とも現状の金融政策の維持が決定されると見込む。しかし、日銀に関しては、後述するように金融政策の方向性に対して思惑が交錯しそうだ。なお、8月1日には7月の米雇用統計の公表を控えており、週末には様子見姿勢が強まるとみる。

<日銀の姿勢に変化が見られるか注目>

今週の日銀会合では、展望レポートや総裁会見等で利上げに対する姿勢に変化が見られるかに注目したい。

日銀はこれまで、「海外情勢の不確実性」を理由のひとつとして、利上げに慎重な姿勢を示してきた。しかし、日米関税交渉が合意に至ったことで、不確実性は後退したとみることもできる。日銀が年内利上げの可能性を

●日銀の姿勢に変化が見られるか注目

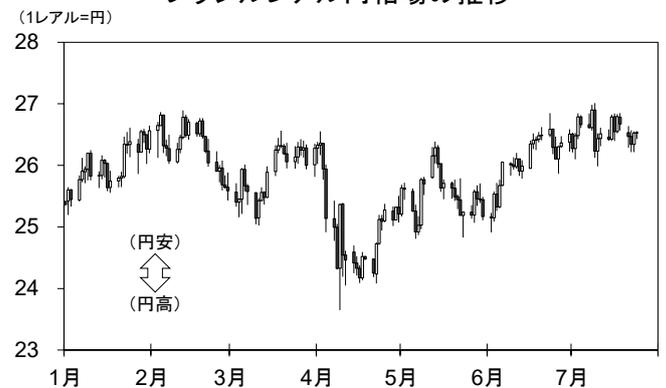
今年の日銀会合における「不確実性」の言及

1月会合	○海外の経済・物価動向(中略)など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い(展望レポート)
3月会合	○各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向(中略)など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い(声明文)
4月会合	○とくに各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高い(展望レポート)
6月会合	○とくに各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高い(声明文)

※日銀は1月会合で0.25%の利上げを決定後、政策金利を据え置いている
出所:各種資料 作成:岡三証券

●ブラジルリアルは対円で上値の重い推移に

ブラジルリアル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 7月24日午後5時時点

示唆すれば円高要因となろう。

他方、石破首相の退任観測が浮上したことで、次期首相候補の思惑も交錯しよう。後任次第では、日銀の利上げをけん制するとの思惑から、円安圧力が高まる可能性もある。

<ブラジルリアルは対円で上値の重い推移に>

ブラジル中銀は30日、政策金利を発表する。中銀は6月の前回会合で利上げサイクルの中断を示唆しており、今回会合では据え置きが決定される公算が大きい。インフレ率が中銀の物価目標を上回って推移するなか、今後も政策金利は高位で維持されると見込む。高金利継続はリアル相場の下支えとなろう。

一方で、トランプ米政権はブラジルに対して、8月1日より50%の相互関税を課すと表明している。これに対してブラジルのルラ大統領は「徹底抗戦」の構えである。米国との対立激化は相場の下押し要因であり、リアルは対円で上値の重い展開となろう。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・上値の重い展開を見込む
- ・日銀は現状の金融政策維持を決定へ
- ・2年国債入札は無難に消化されよう

●10年国債利回りは1.6%前後での推移に



作成:岡三証券 日足 7月24日午後3時時点

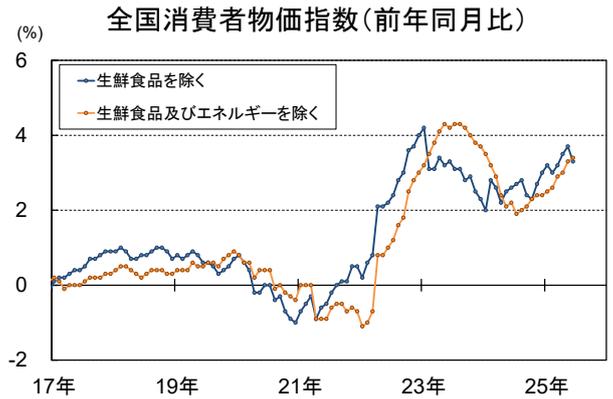
<上値の重い展開を見込む>

先週、トランプ米大統領は日本への相互関税を25%から15%に引き下げると表明した。関税政策を巡る不確実性が和らいだことで、国内の利上げ観測が高まり、中期・長期国債利回りは大きく上昇した。今週は日米で金融政策決定会合が控えており、投資家の様子見姿勢が強まることを見込まれる。また、国内の政局を巡り、拡張的な財政政策に対する警戒感が高まりやすくなっている。超長期国債利回りの上昇を通じて、長期国債利回りにも上昇圧力がかかりやすいただろう。今週は上値の重い展開を想定する。

<日銀は現状の金融政策維持を決定へ>

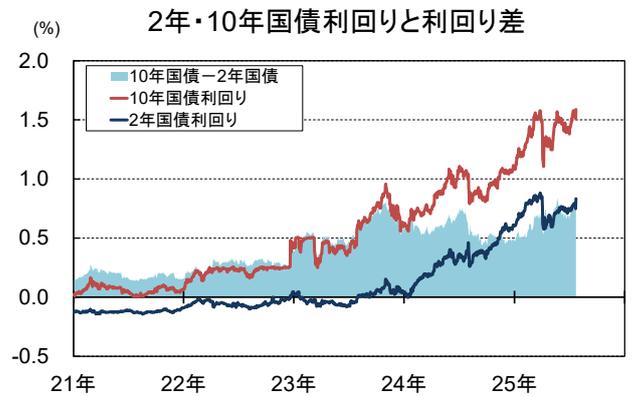
今週は日銀による金融政策決定会合が予定されており、政策金利は据え置かれるとみられている。会合後に展望レポートが公表されるが、一部では物価見通しの修正が議論されると伝えられている。背景に

●食品価格を中心に物価上昇が続く



出所:総務省 作成:岡三証券 月次 直近は2025年6月分

●2年国債入札は無難に消化されよう



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 日次 2025年7月23日現在

は、6月の全国消費者物価指数が前年同月比で3.3%上昇となるなど、食品価格を中心に物価上昇が続いていることがある。また日米関税交渉の合意を受けて、日銀の利上げに対する姿勢に変化があるかが注目される。足元では、米関税政策を巡る不確実性が後退し、利上げ観測が高まりやすいが、下値では投資家の押し目買いなどが想定され、大幅な利回り上昇は抑制されるとみる。

<2年国債入札は無難に消化されよう>

今週の新発利付国債入札は2年国債が予定されている。足元で2年国債利回りは次回0.75%への利上げを織り込んだ水準で推移している。金利水準の高さには一定の需要がありそうだ。また、公社債店頭売買高によると、外国人は中期債を中心に買い越しており、2年国債にも相応の需要が見込まれる。銀行勢による担保需要なども期待され、2年国債入札は無難に消化されよう。(木村)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年7月28日発行（2025年7月25日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2025年8月4日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00~18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）